

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	9,391,776			9,355,446	実質収支比率			6.6
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6			財源超過	×	歳出総額	8,931,672	8,976,704	経常収支比率	93.6	94.0			
							首都	○	歳入歳出差引	460,104	378,742	(※1)	(102.8)	(103.3)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,079	112,458	標準財政規模	6,274,007	6,229,527			
							中部	×	実質収支	414,025	266,284	財政力指数	0.62	0.63			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	147,741	-28,732	公債費負担比率	8.7	8.9				
	17年国調(人)					34,620		積立金	133,513	147,782	健全化判断比率	-	-	-	-		
	増減率(%)					-2.8		山振	×	-	実質赤字比率	-	-	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	128,000	132,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		第1次			353	480	指数表選定	○	実質単年度収支	153,254	-12,950	実質公債費比率	6.7	7.9		
	25,03,31(人)		第2次			2.3	2.9						将来負担比率	43.1	63.6		
	うち日本人(人)		第3次			3,499	3,802										
	増減率(%)					23.2	23.1										
	うち日本人(%)					11,221	11,902										
面積(km ²)	15.95					74.4	72.2										
人口密度(人/km ²)	2,109																
世帯数(世帯)	13,190																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,832,547	7,566,837						
	市区町村長	1	5,856		一般職員	168	538,608	3,206	うち公的資金	6,807,963	6,490,865						
	副市区町村長	1	5,832		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	569,891	883,422						
	教育長	1	5,355		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950		教育公務員	2	8,480	4,240	土地開発基金現在高	380,989	380,884						
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金	1,041,296	1,035,783						
	議会議員	12	2,210		合計	170	547,088	3,218	現在高	3,507	3,506						
						ラスパイレス指数			94.1	財政調整基金	216,339	194,103					
										減債基金							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	久喜宮代衛生組合	地方公社・第三セクター等一覧	宮代町土地開発公社					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 久喜宮代衛生組合		(15) 宮代町土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 埼玉東部消防組合		(16) 新しい村							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合									
								(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合									
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合									
								(13) 埼玉県市町村総合事務組合									
								(14) 彩の国さいたまづくり広域連合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,580,660	38.1	3,444,220	59.9	普通税	3,444,220	96.2	5,536
地方譲与税	85,868	0.9	85,868	1.5	法定普通税	3,444,220	96.2	5,536
利子割交付金	7,881	0.1	7,881	0.1	市町村民税	1,789,441	50.0	5,536
配当割交付金	16,616	0.2	16,616	0.3	個人均等割	48,407	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	27,227	0.3	27,227	0.5	所得割	1,607,287	44.9	-
地方消費税交付金	221,636	2.4	221,636	3.9	法人均等割	43,087	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,660	2.5	5,536
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,409,285	39.4	-
自動車取得税交付金	33,868	0.4	33,868	0.6	うち純固定資産税	1,409,030	39.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,733	1.2	-
地方特例交付金	19,019	0.2	19,019	0.3	市町村たばこ税	202,761	5.7	-
地方交付税	1,983,265	21.1	1,855,858	32.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,855,858	19.8	1,855,858	32.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	121,667	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5,740	0.1	-	-	目的税	136,440	3.8	-
(一般財源計)	5,976,040	63.6	5,712,193	99.3	法定目的税	136,440	3.8	-
交通安全対策特別交付金	5,271	0.1	5,271	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	65,060	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	73,517	0.8	9,392	0.2	都市計画税	136,440	3.8	-
手数料	15,760	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	951,097	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	532,326	5.7	-	-	合計	3,580,660	100.0	5,536
財産収入	5,670	0.1	3,700	0.1				
寄附金	24,907	0.3	-	-				
繰入金	252,884	2.7	-	-				
繰越金	378,742	4.0	-	-				
諸収入	310,302	3.3	21,565	0.4				
地方債	800,200	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	564,000	6.0	-	-				
歳入合計	9,391,776	100.0	5,752,121	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.5	94.9
	市町村民税	98.2	94.0
	純固定資産税	98.6	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,673,890	実質収支	76,762
下水道	572,793	再差引収支	-73,065
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,967
上水道	-	被保険者数(人)	10,274
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	341,322	1人当り	77
その他	705,904	保険料(料)収入額	263
		国庫支出金	77
		保険給付費	263

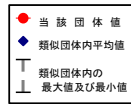
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,094	1.1	-	100,094	
総務費	1,294,504	14.5	46,459	1,150,425	
民生費	2,954,576	33.1	2,175	1,820,662	
衛生費	745,610	8.3	4,980	730,656	
労働費	65,327	0.7	-	10,050	
農林水産業費	180,356	2.0	18,495	168,161	
商工費	62,777	0.7	216	60,673	
土木費	1,355,973	15.2	626,956	807,082	
消防費	521,737	5.8	5,176	518,371	
教育費	1,016,016	11.4	84,331	829,079	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	634,702	7.1	-	634,702	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,931,672	100.0	788,788	6,829,955	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,645,541	40.8	2,542,548	2,538,999	40.2
人件費	1,598,094	17.9	1,447,393	1,444,024	22.9
うち職員給	1,020,301	11.4	890,961	-	-
扶助費	1,412,745	15.8	460,453	460,273	7.3
公債費	634,702	7.1	634,702	634,702	10.0
元利償還金	634,702	7.1	634,702	634,702	10.0
内 うち元金	534,490	6.0	534,490	534,490	8.5
訳 うち利子	100,212	1.1	100,212	100,212	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,497,343	50.4	4,093,832	3,373,314	53.4
物件費	1,332,542	14.9	1,077,877	940,188	14.9
維持補修費	64,220	0.7	59,601	59,103	0.9
補助費等	1,247,283	14.0	1,206,236	1,159,141	18.4
うち一部事務組合負担金	974,099	10.9	974,099	974,099	15.4
繰出金	1,673,890	18.7	1,598,945	1,200,382	19.0
積立金	164,908	1.8	136,673	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	14,500	14,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	788,788	8.8	193,575	-	-
うち人件費	5,382	0.1	5,382	-	-
普通建設事業費	788,788	8.8	193,575	-	-
うち補助	578,112	6.5	52,514	-	-
うち単独	210,104	2.4	140,489	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,931,672	100.0	6,829,955	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

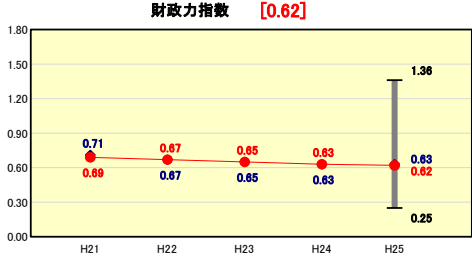
人口	33,226	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,893	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	15.95	km ²	-	%
歳入総額	9,391,776	千円	43.1	%
歳出総額	8,931,672	千円	6.7	%
実質収支	414,025	千円	43.1	%
標準財政規模	6,274,007	千円		
地方債現在高	7,832,547	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.7	%		
将来負担比率	43.1	%		
市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2			
(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

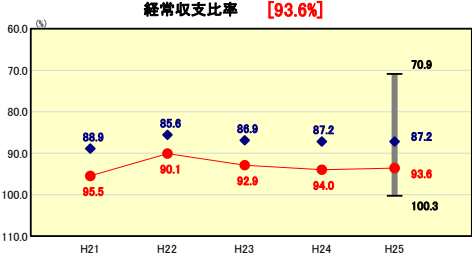
類似団体内順位 67/138 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 類似団体と同等の数値となっている。昨年度と比較すると0.01ポイント下降しており、年々減少してきている。少子高齢化が進む今後においては、更なる歳出削減、歳入確保に努め、健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

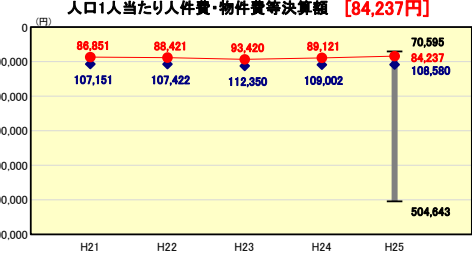
類似団体内順位 120/138 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、歳入における高齢化等による町税等の減、歳出における特別会計繰入金等の増等が挙げられる。類似団体と比べても、過去5年間いずれも上回っており、今後においても選択と集中による経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

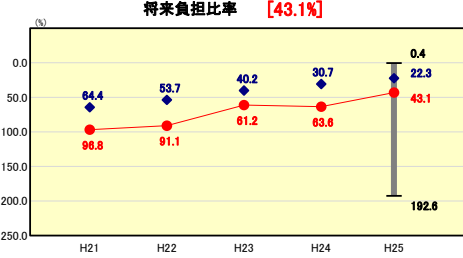
類似団体内順位 13/138 全国平均 116,268 埼玉県平均 93,293



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べて当決算額は低い数値となっている。その要因は、職員数が少なく給与水準が低いこと等が挙げられる。今後も引き続き定員適正化計画による人件費の抑制等でコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

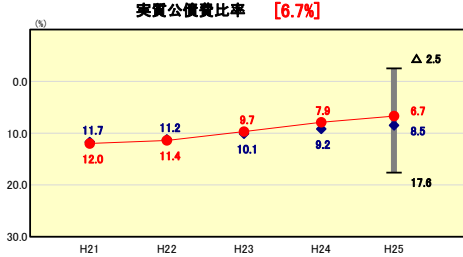
類似団体内順位 87/138 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2



将来負担比率の分析欄
 類似団体と比べて高い数値となっている。昨年度と比べて20.1ポイント減少している。その要因は、旧久喜地区消防組合の退職負担金の精算により、普通会計が負担する退職手当負担見込額の減少などが挙げられる。近い将来、人口構造の大きな変化とそれにもなう厳しい財政状況が予想されるなかで、将来を見据えた投資をいかにしていくかが重要な課題となっている。

公債費負担の状況

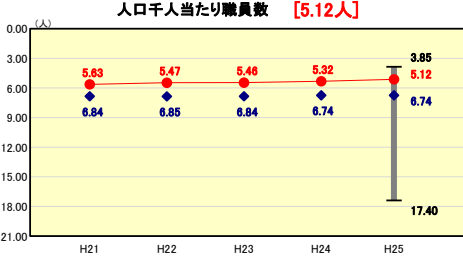
類似団体内順位 48/138 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比べると、1.2ポイント減少している。その要因は、過年度借入金の償還が進んでいることが挙げられる。ただし、償還が進むことは公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。近い将来、人口構造の大きな変化とそれともなう厳しい財政状況が予想されるなかで、いかに更新するか、また更新に向けた準備をいかに行うかが重要な課題となっている。

定員管理の状況

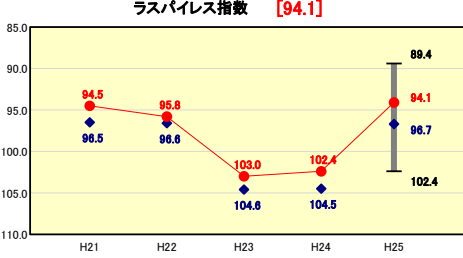
類似団体内順位 23/138 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比べると、0.2ポイント減少している。その要因は、定員適正化計画において平成27年度の200人体制を目標に退職者不補充等を実施していることが挙げられる。今後は一層の効率性、生産性が職員の職務に求められているため、職員研修等の充実を図り職員資質の向上を図っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 28/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体と比べて低い水準となっている。引き続き適切な水準を保てるよう近隣市町の動向を確認しながら対応していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

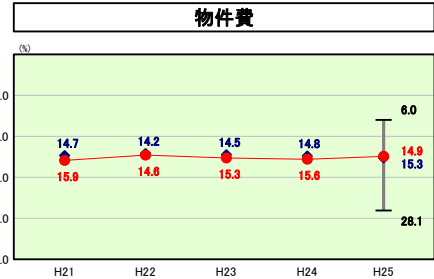
埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

人口	33,226	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,893	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	9,391,776	千円	将来負担比率	43.1	%
歳出総額	8,931,672	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	414,025	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,274,007	千円			

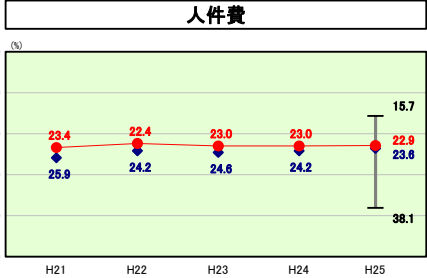


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



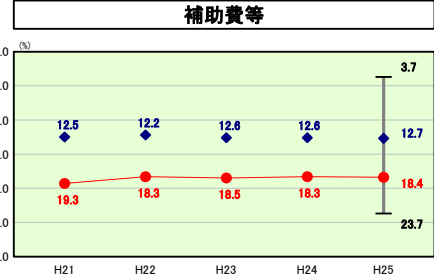
物件費の分析欄

類似団体と比して、同等の数値となっている。昨年度と比較すると0.7ポイント減少している。その要因は、障害者地域生活支援事業広域事業の完了による減等が挙げられる。また、指定管理者制度の導入を進めていることが当該費目に大きく影響を与えているが、住民サービスの向上、人件費の抑制等を目指し、引き続き当制度の活用を進めていきたい。



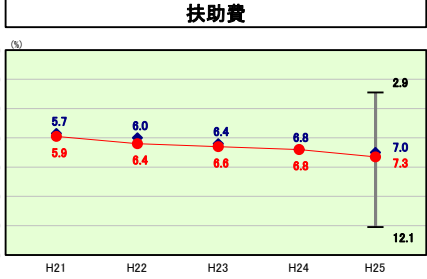
人件費の分析欄

類似団体と比して、低い数値となっている。定員適正化計画における200人体制を達成したが、今後ともコスト削減に努めていく。



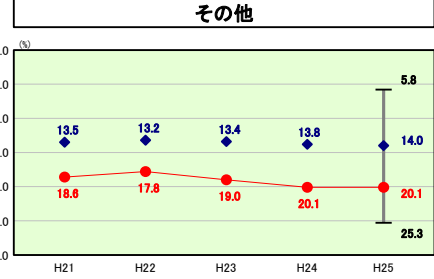
補助費等の分析欄

類似団体と比して高い数値となっている。その要因として、ごみ処理や消防行政を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はスケールメリットを生かしたコスト削減を図っていく。



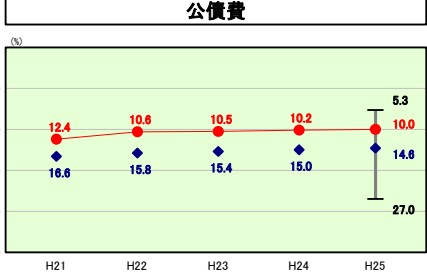
扶助費の分析欄

類似団体と比して、同等の数値となっている。しかし、昨年度と比すると、0.5ポイント上昇しており、年々上昇している傾向にある。その要因は、福祉サービス利用者の増等を背景とした介護・訓練等給付費の増などが挙げられる。今後は、抑制等が困難な当該費目の増減に対応できるよう、選択と集中によりコスト削減を図っていく。



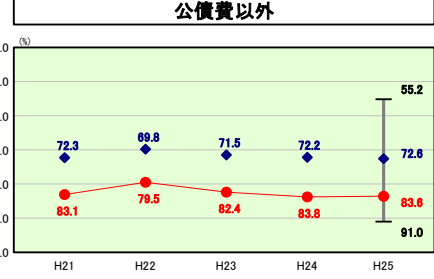
その他の分析欄

類似団体と比して高い数値となっている。その要因は、公営企業等に対する繰入金額が類似団体と比して、大きいことが挙げられる。今後は、各特別会計の独立採算を目指し使用料、保険税等の適正化を図ることで税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていきたい。



公債費の分析欄

類似団体と比して低い数値となっている。昨年度と比しても、0.2ポイント減少している。その要因は、過年度借入金の償還が進んでいることが挙げられる。ただし、償還が進むことは公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けた準備が重要となる。



公債費以外の分析欄

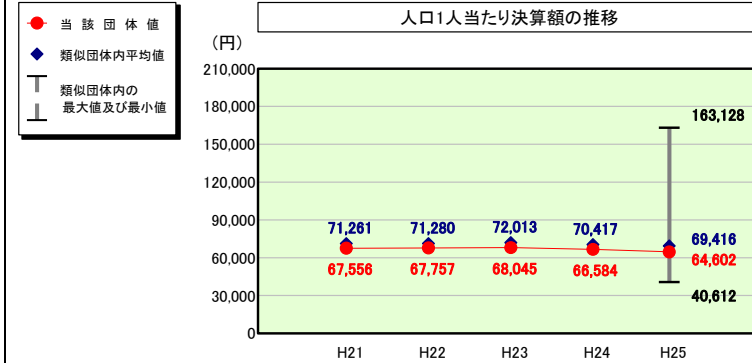
類似団体と比して高い数値となっている。このことは、公債費の割合が類似団体と比して低いことも同時に示している。公債費は過年度借入金の償還が進むことでその割合は低下しているが、同時に公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。人口構造が大きく変化し財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けた準備が重要となる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

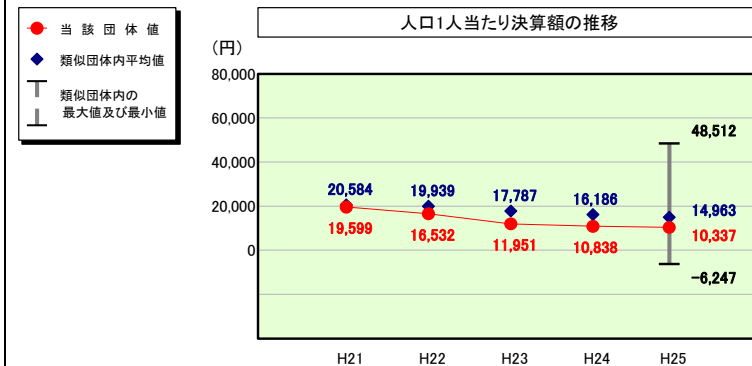
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,598,094	48,098	58,739	▲18.1
賃金(物件費)	92,213	2,775	5,215	▲46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	494,887	14,895	7,772	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,279	4,734	2,905	63.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,382	162	1,221	▲86.7
▲退職金	▲201,374	▲6,061	▲6,578	▲7.9
合計	2,146,481	64,602	69,416	▲6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.12	6.74	▲1.62
ラスパイレズ指数	94.1	96.7	▲2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

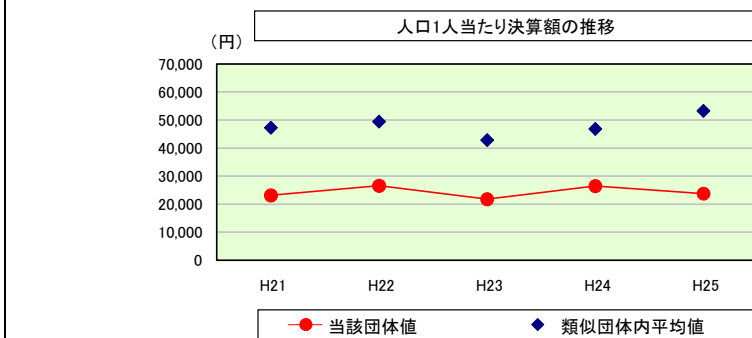


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	688,573	20,724	33,867	▲38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	519,720	15,642	10,553	48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,165	2,684	2,741	▲2.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	1	1,442	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲96,992	▲2,919	▲3,178	▲8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲857,039	▲25,794	▲30,469	▲15.3
合計	343,445	10,337	14,963	▲30.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

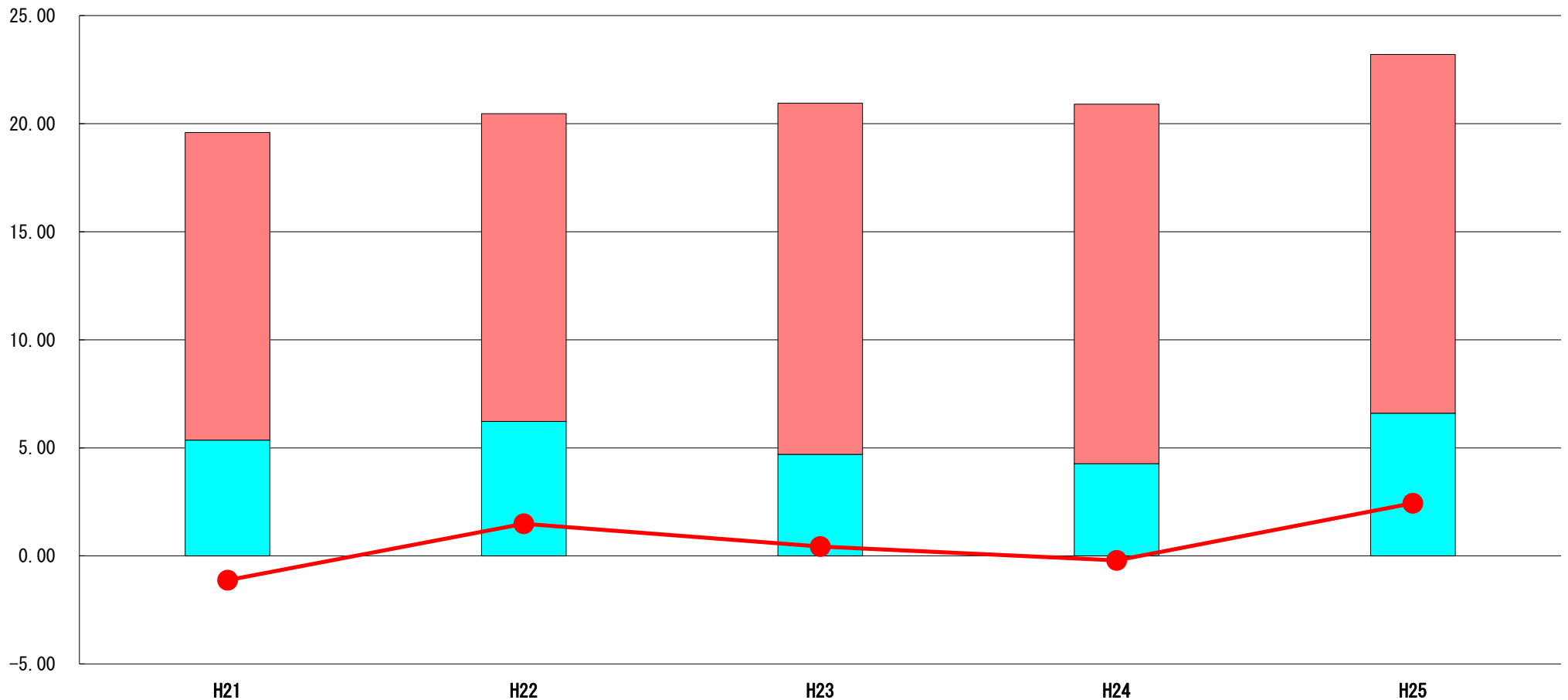
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	765,449	23,151	101.4	47,258	34.5	66.9
うち単独分	314,312	9,506	25.9	27,842	35.9	▲10.0
H22	873,251	26,550	14.7	49,426	4.6	10.1
うち単独分	451,275	13,720	44.3	26,568	▲4.6	48.9
H23	713,724	21,775	▲18.0	42,839	▲13.3	▲4.7
うち単独分	385,976	11,776	▲14.2	22,027	▲17.1	2.9
H24	873,995	26,437	21.4	46,819	9.3	12.1
うち単独分	270,016	8,168	▲30.6	24,121	9.5	▲40.1
H25	788,788	23,740	▲10.2	53,270	13.8	▲24.0
うち単独分	210,104	6,323	▲22.6	24,316	0.8	▲23.4
過去5年間平均	803,041	24,331	21.9	47,922	9.8	12.1
うち単独分	326,337	9,899	0.6	24,975	4.9	▲4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.23	14.24	16.24	16.63	16.60
 実質収支額		5.36	6.22	4.70	4.27	6.60
 実質単年度収支		▲ 1.12	1.49	0.44	▲ 0.21	2.44

分析欄

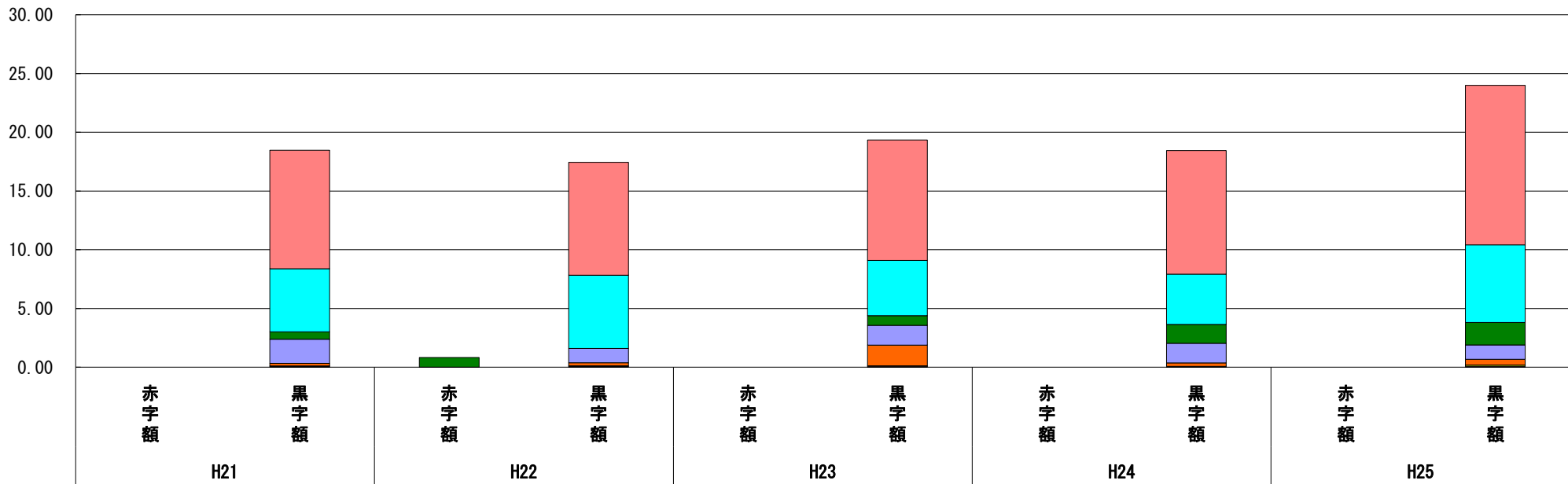
財政調整基金については、昨年度と同等の水準を維持している。しかし、少子高齢化による歳入減、社会保障関連経費の増加傾向は今後も続くことが予想されるため、引き続き歳入確保・歳出削減に努め、基金に頼らない財政運営を目指していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		10.09	9.61	10.25	10.52	13.57
一般会計		5.36	6.22	4.70	4.27	6.60
介護保険特別会計		0.63	▲ 0.84	0.82	1.61	1.92
国民健康保険特別会計		2.06	1.22	1.68	1.67	1.22
公共下水道事業特別会計		0.21	0.26	1.76	0.29	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.04	0.03	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.06	0.09	0.05	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

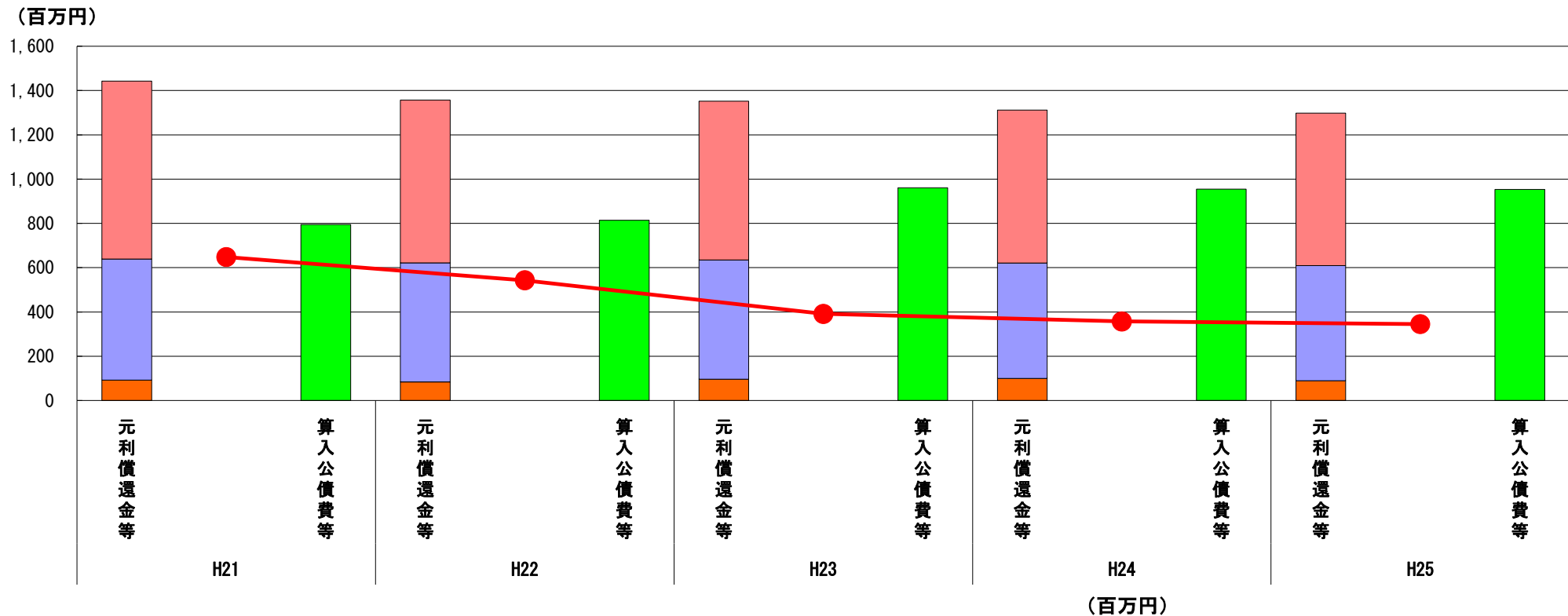
すべての会計において実質赤字はなく、健全な財政運営ができているといえる。引き続き、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額の減少を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県宮代町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		804	735	717	691	689
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		547	538	539	521	520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	84	96	100	89
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		795	814	961	955	953
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		648	543	391	357	345

分析欄

元利償還金が減少していることから、普通債の償還が着実に進んでいることがわかる。このことは、同時に公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことも意味している。人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けいかに準備するかが重要となってくる。

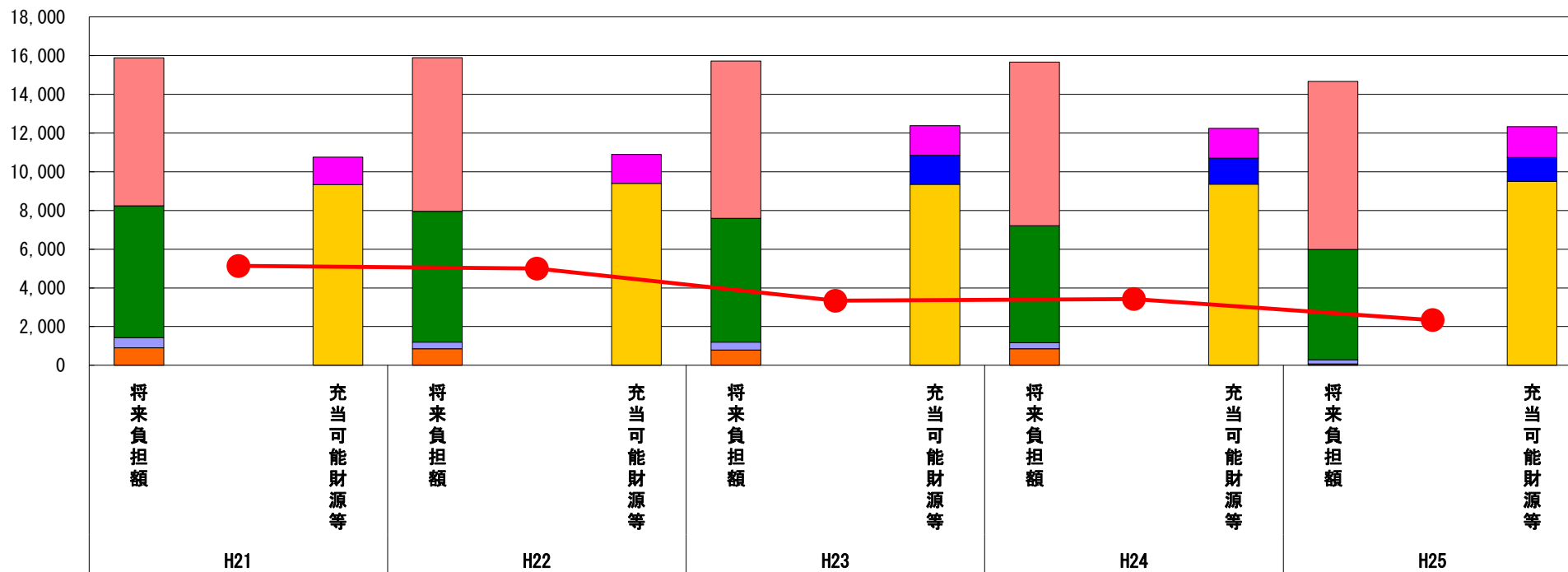
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,642	7,939	8,120	8,451	8,679
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,810	6,750	6,394	6,038	5,702
	組合等負担等見込額		526	342	409	317	213
	退職手当負担見込額		905	858	791	853	70
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,418	1,498	1,535	1,535	1,594
	充当可能特定歳入		-	-	1,491	1,343	1,242
	基準財政需要額算入見込額		9,335	9,396	9,349	9,358	9,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,130	4,994	3,338	3,424	2,335

分析欄

平成23年度より導入した都市計画税が充当可能特定財源として算入され、平成25年度には旧久喜地区消防組合の退職負担金の精算により、退職手当負担見込額が大幅に減少されたため、将来負担比率の分子は近年大きく減している。
一方、一般会計等に係る地方債の現在高は公共事業に係る地方債等により増加しており、今後も充当可能基金の残高を確保しつつ、バランスの取れた借入を実施していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。